

DNPグループの東日本大震災 復興支援活動10年

DNP

DNPの東日本大震災復興支援活動 ーできることを継続的にー

2011年3月11日14時46分、三陸沖の宮城県牡鹿半島の東南東130km付近、深さ約24kmを震源として東北地方太平洋沖地震が発生しました。その規模は1900年以降、世界でも4番目の規模といわれるマグニチュード9.0で、その大きな揺れや津波、火災、原子力発電所の事故などで、東日本を中心に約2万2,000人の死者、行方不明者が生じました（震災関連死を含む）。

DNPは、この地震に端を発した東日本大震災で被災された方々や被災地の復興のために、発生直後から現在に至るまでの10年間、「できることを継続的に」という考えに基づき、さまざまな支援を行ってきました。

こうした取り組みは、被災地の支援にとどまらず、自社においても復興支援の在り方についてさまざまな学びや気づきを生み、DNPの災害支援基準や、社内外との連携、プログラム内容の充実へとつながりました。

復旧期（2011年～2012年）の支援

発災後、まずは被災された方々の救済と被災地の一刻も早い復旧を願い、会社として支援金の寄付を行うとともに、労使で実施した社員募金など、さまざまな支援を行いました。

復旧期の主な支援活動

DNPグループ	日本赤十字社への寄付（1億円）
DNPグループ社員一同	労使による社員募金の実施。集まった募金は、被災した社員への支援に充てるとともに、日本赤十字社へも寄付を行った（600万円）。
大日本印刷	<ul style="list-style-type: none"> ●株式会社昭文社と共同で「東日本大震災復興支援地図」を作成し、被災地の災害対策本部などへ無償提供 Link ●ケータイコミック販売サイト「まんがこっち」で義援金を寄付する環境を提供し、日本赤十字社に寄付（1万円） ●宮城県亶理郡亶理町へ文具・カレンダーを提供 ●宮城県本吉郡南三陸町へパイプ椅子を提供 ●2011年6月の株主総会において被災地の商品・特産品（14種計700個）を土産品として配布 ●DNPファシリティサービスとともに、国内の社員食堂において寄付付きのメニューを提供（2011年7月～12月）。その募金に会社からのマッチングギフトを上乗せし、復興支援活動に取り組む団体へ寄付
北海道コカ・コーラボトリング	清涼飲料水等3万ケース（72万本/約9,600万円相当）を寄贈
大日本印刷 DNPアートコミュニケーションズ	<ul style="list-style-type: none"> ●東北三都市巡回展「ルーヴル美術館からのメッセージ：出会い」協賛 ●上記巡回展と連携し、東北三県（岩手、宮城、福島）でタブレット端末を用いた作品鑑賞ワークショップ「くらべてみよう、見てみよう」を開催 ●アートスペース「メゾン・デ・ミュゼ・デュ・モンド（MMM）」の企画展で販売した「復興支援デザインハンカチ」の売上47万円を、公益社団法人日本グラフィックデザイナー協会（JAGDA）に寄付（2014年）。寄付金は東北三県の復興商店街への支援金に充てられた。
DNPファシリティサービス	国内の社内販売店舗で岩手・宮城・福島県の特産品を販売し、売上の一部を寄付
DNPデジタルコム	原発事故により県内4カ所に分散した福島県の高校に、ホームページ作成用ソフト、教材本を寄付
DNPソーシャルリンク	ポイントサービスサイト「エルネ」でポイントによる寄付を受け付け、日本赤十字社に寄付（2011年度約430万円、2021年3月までの累計約514万円）
教育出版	被災地の学校へ書籍・教材等を提供。復興の願いを込めた合唱曲を制作・提供
丸善出版	地震・津波・放射線・心理学分野の書籍をWebサイトで無償公開
宇津峰カントリー倶楽部	福島県川内村・富岡町の避難所として施設提供（4月～7月の92日間）



DNPグループの東日本大震災 復興支援活動10年

DNP

復興期（2013年～2019年）の支援

被害の甚大さから、被災地の復興には多くの時間と費用を要すと考え、継続的な支援を目指しました。その期間として、復興のひとつの道標となる仮設住宅が解消するタイミングとし、具体的には、DNPの社員が現地ボランティア活動を行っている宮城県石巻市の目標などを参考に「2019年(度)」を設定し、支援を行いました。

復興期の主な支援活動



■社員食堂において寄付つき「復興応援メニュー」を提供（2011年～）

全国25拠点の食堂で、定期的に寄付つきメニューを提供しています。食堂を運営するDNPファシリティサービスが、売上の5%を復興支援活動を行う団体に寄付しています。また、主な食材を被災地から購入するなど、寄付以外の支援にもつなげています。2020年度までの10年間で、15メニュー32.5万食を提供し、総額約1,389万円を寄付しました。

■社員による現地ボランティア活動（2013年～）

被災地の復興においては、単なる寄付の支援では解決が困難なものも少なくありません。こうした課題に対して、社員からも現地で役立ちたいとの意見が寄せられ、2013年11月、宮城県石巻市で、第1回の社員現地ボランティアを実施しました。以来、「被災した方々に心を寄せ、どのようなかたちが被災地の方々の支援になるのかを真摯に考える」ことを中心に据えて、被災地の現状をよく知るNPOなどと緊密に連携を図りながら、被災地のニーズや状況に合わせた復興支援活動を継続的にを行っています。第13回までに社員302名とその家族34名が参加しました。



[現地ボランティア一覧](#) [Link](#)



■被災地の小学校での「DNP出張授業」の実施（2013年～2015年）

印刷技術はとても身近なもので、暮らしの中で印刷技術が使われた製品に触れない日はないほどです。DNPは自社の知見を活かし、印刷技術に関する体験型の授業を提供しています。その内容は、印刷技術の原点「印刷では『色』をどのように表現しているのか」を学ぶもので、子どもたちの知的好奇心を刺激し、学習に向けての意欲を高めることを目的としています。2013年～2015年には、大きな被害を受けた宮城県亶理郡の亶理町立小学校に赴いて出張授業を行い、3年間で約480人の児童が参加しました。

■セミナーおよび復興マルシェの開催（2013年～）

東日本大震災の体験・記憶を風化させず、被災地の現状や何が必要とされているかを、社員とともに学ぶため、社内セミナーを開催。また、経済的な支援の一環として、公益社団法人宮城県物産振興協会の協力のもと、東京・市谷のDNPプラザにて「復興マルシェ」も開催。地域住民の方も来場可能な形として、宮城県の物産を販売しました。



2011年7月	第1回社内セミナー	(講師) 日本赤十字社、特定非営利活動法人JEN (内容) 被災地の状況、寄付金の使われ方、ボランティア参加方法、社員の現地ボランティア参加報告
2012年7月	第2回社内セミナー	(講師) 陸前高田社会福祉協議会、ミュージックセキュリティーズ株式会社 (内容) 「被災地の状況と社会福祉協議会・災害ボランティアセンターの働き」「遠隔地でもできる支援(被災地応援ファンド)」、社員の現地ボランティア参加報告
2013年3月	共催セミナー ※公益社団法人日本フィランソロジー協会との共催	第281回定例セミナー「被災地の青少年への支援 ー被災地の現在とこれからー」
2015年5月	第3回社内セミナー&復興マルシェ	(講師) NPO石巻復興支援ネットワーク、宮城県庁農林水産部 (内容) 「発災より4年経つ被災地の復興の状況と支援のあり方」「被災から立ち上がる宮城県の水産業の今」
2018年3月	第4回社内セミナー	(講師) NPOチャンス・フォー・チルドレン (内容) 「東日本大震災と教育格差～チャンス・フォー・チルドレンの取り組み～」

DNPグループの東日本大震災 復興支援活動10年

DNP

事業活動の知見を活かした支援

DNPの事業活動そのものの知見を活かし、復興の基盤となる被災地の自立的な経済復興支援も行っています。同時に、地域企業との新たな関係づくりや、社会課題解決への取り組みを通じて、新規事業を創出する機会としても位置付けています。

主な支援活動

■復興庁 地域復興支援マッチング「結の場(ゆいのば)」への参加(2012年～)

「結の場」は、被災地域の企業が抱える経営課題(支援ニーズ)と複数の支援企業の資源(ヒト・モノ・情報・ノウハウ)とのマッチングにより、被災地域企業の復興を起点とした、持続的に発展し続ける地域経済の実現を目指す取り組みです。



DNPは2012年よりこの取り組みに参加し、岩手、宮城、福島県の14地域などで、マーケティング、商品開発、ブランディング、PR支援などを続けています(2020年度現在)。

「結の場」の活動を通して開発した商品「おうち旅 南蛮味噌漬(東海漬物株式会社)」[Link](#)
販路拡大を課題とする被災地の企業に、DNPの取引先である食品メーカーを紹介。同食品メーカーより、被災地企業の味噌を使った新商品の開発を提案。3社の連携により販売に至りました。こうした支援企業の取引先を加えた商品開発は、「結の場」の活動としても初の試みとなりました。

東日本大震災復興支援の取り組みを通じた社内へのフィードバック

■自然災害の被害に対する支援基準の強化

DNPは、2010年に自然災害の被害に対する支援基準を定め、そのもとで具体的支援を行ってまいりました。2018年には、大阪府北部地震、西日本豪雨などの大きな自然災害が相次いで起こり、地域住民やDNPグループ社員に多くの被害が発生したのを契機に、より迅速かつきめ細かな支援体制を構築することが必要と考え、上記基準の改定を行いました。その際には、東日本大震災の復興支援の経験も大いに活かしました。

基準の改定にあたっては、サステナビリティ推進部門、労務部門のみならず、DNPグループ労働組合連合会も参画し、労使協働にて行いました。

■自身の事業活動へのフィードバック



マーケティング本部事業戦略ユニット・鈴木弘之
(社員による現地ボランティア第1、4、7、9回目に参加)

仮設住宅団地での清掃活動は、生の声を聴ける貴重な機会でもありと思い参加しました。清掃活動や交流イベント等で、被災された方々の本音がふと垣間見られることがあり、その中で伺った、“忘れ去られてしまうことが一番悲しい”という言葉が深く心に残りました。各地での活動でお世話になったNPOや支援団体、地元の企業等の方々との交流は現在も続けています。現地のニーズや課題は、この10年の間に刻々と変化し、急激な高齢化問題、孤立防止やコミュニティの再生、買い物弱者対策や互助・共助のあり方など、都市部でも共通する社会課題が先行する中で、継続的な支援の必要性を感じています。また今の小学生は高学年でも当時の記憶がほとんどないこともあり、記憶が風化しないよう記録や教訓の伝承の大切さと難しさを痛感しています。

現地でのさまざまな活動を通じて、本業の方では、マーケティング視点からリサーチを行ない、地域の課題やニーズを先取りする形で都市部での新規事業の創出につなげようと取り組んでいます。また被災地での活動をきっかけとして、防災士など災害ボランティア関連の資格を取得し、私の地元や職場がある東京都新宿区の災害対策訓練、防災イベント等にも参加するようになりました。都内でも年々高齢化が進み、単独世帯も増えていますが、来るべきさまざまな災害に備え被災地の現場で見聞きし体験したことを少しでも多くの人に語り伝えていきたいと思っています。

DNPグループの東日本大震災 復興支援活動10年

DNP

東日本大震災復興支援 社員現地ボランティア実績一覧

東日本 大震災	実施年・月	活動地	活動内容	参加 社員数	参加 家族数
Link 第1回	2013年11月8～9日	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	24名	—
Link 第2回	2014年7月4～5日	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	30名	—
Link 第3回	2014年10月31日～11月1日	宮城県南三陸町	漁業(ホヤ養殖業)支援	30名	—
第4回	2015年7月31日～8月1日	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	19名	—
第5回	2015年10月30～31日	宮城県石巻市	漁業(牡蠣養殖業)支援	25名	—
第6回	2016年9月16～17日	宮城県石巻市	漁業(牡蠣養殖業)支援	19名	—
第7回	2016年12月2～3日	宮城県石巻市	仮設住宅清掃	18名	—
Link 第8回	2017年7月22～23日	宮城県石巻市	漁業(牡蠣養殖業)支援	25名	12名
Link 第9回	2017年10月13～14日	宮城県石巻市	仮設住宅清掃、 復興交流施設整備	28名	3名
Link 第10回	2018年7月28～29日	宮城県石巻市	備品製作、海岸清掃	28名	5名
Link 第11回	2018年11月16～17日	宮城県石巻市／女川町	復興交流施設整備、 復興公営住宅清掃	15名	1名
Link 第12回	2019年7月28～29日	宮城県仙台市／ 東松島市／女川町	海岸清掃・防災林整備、 復興公営住宅清掃	26名	10名
Link 第13回	2019年12月6～7日	岩手県陸前高田市	防災林整備、 復興公営住宅清掃	15名	3名
計				302名	34名